⑽―２　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

⑽―３　退職給付引当金の明細　（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,953	741	1,532	1,161	
退職一時金に係る債務	1,953	741	1,532	1,161	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	1,953	741	1,532	1,161	

⑾　資産除去債務の明細　（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
石綿障害予防規則等（アスベスト）	5,306	110	—	5,417	基準第89の特定・有
契約上の原状回復義務（借地上に建設した建物）	12,387	209	—	12,596	基準第89の特定・有
合　計	17,694	320	—	18,014	

⑿　保証債務の明細

該当事項はありません。

⒀　資本金及び資本剰余金の明細　（単位：千円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金	政府出資金	97,494,654	—	—	97,494,654	
	計	97,494,654	—	—	97,494,654	
資本剰余金						
	無償譲与	69,982	—	83	69,899	減少額は収蔵品及び電話加入権の除却に基づくものであります。
	施設費	6,086,755	(41,354) 748,402	7,637	6,827,520	増加額は、教育研究環境整備に基づくものであります。 減少額は、施設費により取得した資産の除却によるものであります。
	寄附受け	14,420	—	—	14,420	
	補助金等	2,017,264	—	—	2,017,264	
	目的積立金	1,397,811	110,136	10,840	1,497,107	増加額は、教育研究環境整備の取得によるものであります。 減少額は、目的積立金により取得した資産の除却によるものであります。
	損益外除売却差額相当額	△ 1,773,707	—	264,603	△ 2,038,310	減少額は基準第84特定償却資産の除却によるものであります。
	計	7,812,526	858,538	283,164	8,387,900	
	損益外減価償却累計額	△10,865,817	△ 1,254,271	△ 147,034	△ 11,973,054	基準第84特定償却資産の除却によるものであります。
	損益外減損損失累計額	△ 451	△ 1,460	△ 637	△ 1,273	電話加入権及び事務局倉庫の減損によるものであります。
	損益外利息費用累計額	△ 2,362	△ 320	—	△ 2,682	基準第89資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理における時の経過による資産除去債務の調整額によるものであります。
	差引計	△ 3,056,104	△ 397,513	135,492	△ 3,589,110	

（注）　資本剰余金当期増加額の（　）は、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を記載しています。

⒁　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

⒁―１　積立金の明細　（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
前中期目標期間繰越積立金	131,333	—	1,819	129,514	・当期減少額は、特許申請事業の特許仮勘定の精算による取崩額であります。